

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年11月7日 |
| 【四半期会計期間】 | 第24期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日） |
| 【会社名】 | ヴィンキュラム ジャパン株式会社 |
| 【英訳名】 | Vinculum Japan Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 瀧澤 隆 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル |
| 【電話番号】 | 06-6348-8951 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員管理部長 西條 直樹 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル |
| 【電話番号】 | 06-6348-8964 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員管理部長 西條 直樹 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第23期 第2四半期 連結累計期間 | 第24期 第2四半期 連結累計期間 | 第23期 |
|---|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日 | 自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日 | 自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日 |
| 売上高(千円) | 4,403,742 | 5,067,572 | 9,156,527 |
| 経常利益又は経常損失() (千円) | 133,550 | 97,618 | 40,388 |
| 四半期純利益又は四半期(当期)純損失 () (千円) | 75,790 | 59,008 | 36,743 |
| 四半期包括利益又は包括利益(千円) | 79,739 | 60,590 | 45,027 |
| 純資産額(千円) | 3,515,670 | 3,739,553 | 3,553,916 |
| 総資産額(千円) | 5,141,767 | 5,696,097 | 5,406,550 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期(当期)純損失金額() (円) | 2,406.04 | 1,873.30 | 1,166.47 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円) | - | 1,867.64 | - |
| 自己資本比率(%) | 66.0 | 60.8 | 63.4 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー(千円) | 137,089 | 202,650 | 230,547 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー(千円) | 213,065 | 127,406 | 435,104 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー(千円) | 127,951 | 146,293 | 92,647 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円) | 1,060,145 | 1,001,751 | 777,793 |

| 回次 | 第23期 第2四半期 連結会計期間 | 第24期 第2四半期 連結会計期間 |
|---|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日 | 自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額() (円) | 2,023.97 | 1,762.50 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第23期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、Vinculum Malaysia Sdn.Bhd.（日本語名称：ヴィンキュラム マレーシア株式会社）を新たに設立いたしました。

同社は、小規模であり、かつ総資産、売上高、四半期純損益及び利益剰余金等は、いずれも全体として四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

なお、同社は、平成24年7月より事業を開始しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などを背景として国内景気に緩やかな回復基調が見られたものの、欧州債務危機や中国経済の減速に伴う海外景気の更なる下振れ懸念や長引くデフレや円高の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス産業、とりわけ当社の主要分野である流通・サービス業分野におきましては、企業業績が回復に向かいつつあるものの、顧客のIT投資に関する慎重な姿勢は根強く、引き続き低調な環境下での推移となりました。

このような環境の中、当社グループは、グループ力を結集しグローバル企業としての新たな成長ステージへと飛躍するために、中期経営計画における3つの基本戦略（特定顧客〔注〕化戦略・グローバル戦略及び商品・サービスの差別化戦略）に基づき収益基盤の安定化・強化及びグローバル企業としての基礎作りを継続的に推進してまいりました。

当第2四半期連結累計期間までの主な施策といたしましては次のとおりとなります。

特定顧客化戦略

新規の特定顧客を開拓することに取り組んだ結果、特定顧客化に繋がる大型案件を受注することができました。また、既存の特定顧客に対しては、新サービスの提案、運用・保守業務のサービス拡大を図るなど積極的な営業活動を行った結果、売上規模及び受注拡大に繋げることができました。

グローバル戦略

アセアン地域及び中国への更なる事業拡大を図るため、マレーシアにVinculum Malaysia Sdn.Bhd.（略称：VMC、日本語名称：ヴィンキュラム マレーシア株式会社）を平成24年7月に設立し、中国においては、BPO（Business Process Outsourcing）事業を行う合弁会社である永旺永楽（杭州）サービス外包有限公司の設立を決定し、事業開始に向けての準備を進めてまいりました。

商品・サービスの差別化戦略

顧客の規模やニーズに合わせた最適なサービスを低コスト・短納期で提供し、新規顧客開拓と収益力向上を図るために、クラウドサービスによる当社プロダクト製品の機能拡充、ラインアップ拡充等を積極的に進めてまいりました。また、グローバル化に連動したプロダクト製品のローカライゼーション（言語対応、税制対応、通貨対応など）に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、次のとおりとなりました。

売上高は50億67百万円となり前年同期比6億63百万円（15.1%）の増加、利益面は営業利益93百万円（前年同期は営業損失1億65百万円）、経常利益97百万円（前年同期は経常損失1億33百万円）、四半期純利益59百万円（前年同期は四半期純損失75百万円）となりました。

売上高につきましては、特定顧客化戦略によるアウトソーシング案件が増加し、また、ライセンス販売が好調であったこと、MD基幹システムに関する大型開発案件等による売上も順調に推移したこと等により、前年同期を上回る結果となりました。

利益面につきましては、ライセンス販売が好調であったこと、特定顧客向けアウトソーシング案件の増加及び収益構造の改善等により、各段階利益率が改善し前年同期を大幅に上回る結果となりました。

〔注〕特定顧客

当社のビジネスモデルであるパッケージプロダクトを梃子に、各業種業態の有力企業のソリューションに参入し、サービス範囲の拡大を図り、さらに保守・運用業務へと業務拡大が図られた顧客のことです。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は56億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億89百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末比2億23百万円増の10億1百万円となったこと、売上高の増加により受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比77百万円増の24億24百万円となったことによるものであります。

負債総額は19億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3百万円の増加となりました。これは主に、未払金が前連結会計年度末比70百万円増の4億49百万円となったこと、工事損失引当金が前連結会計年度末比24百万円増の30百万円となったこと、仕入の増加に伴い買掛金が前連結会計年度末比24百万円増の8億63百万円となったことによるものであります。

純資産は37億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億85百万円の増加となりました。これは主に、海外連結子会社への第三者割当増資により少数株主持分が前連結会計年度末比1億45百万円増の2億60百万円となったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は10億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億23百万円増加いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果増加した資金は2億2百万円（前年同期は1億37百万円の減少）となりました。主な増加要因は、減価償却費の計上1億49百万円、税金等調整前四半期純利益の計上99百万円、工事損失引当金の増加24百万円、仕入債務の増加24百万円であります。また、主な減少要因は、売上債権の増加76百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果減少した資金は1億27百万円（前年同期は2億13百万円の減少）となりました。主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出47百万円、投資有価証券の取得による支出42百万円、有形固定資産の取得による支出32百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果増加した資金は1億46百万円（前年同期は1億27百万円の減少）となりました。主な増加要因は、少数株主からの払込みによる収入1億70百万円であります。また、主な減少要因は、配当金の支払額31百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、ますます高度化、多様化する顧客からの情報システムサービスへのニーズに対応し、常に新しい技術・製品及びサービスの提供を目指し、今後の事業分野で中心となる製品・新技術の研究開発に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の研究開発は、主にプロダクト製品の新規開発に関する研究などを実施いたしました。

これらの研究開発費の総額は18百万円となっております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 112,000 |
| 計 | 112,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日) | 提出日現在発行数 (株) (平成24年11月7日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|--------------------|
| 普通株式 | 31,500 | 31,500 | 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 当社は単元株制度は採用していません。 |
| 計 | 31,500 | 31,500 | - | - |

(注)すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金 増減額 (千円) | 資本金 残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|--------------------|-------------------|----------------------|---------------------|
| 平成24年7月1日～ 平成24年9月30日 | - | 31,500 | - | 542,125 | - | 584,263 |

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--------------------|---------------|--------------|--------------------------------|
| 富士ソフト株式会社 | 横浜市中区桜木町1-1 | 19,025 | 60.39 |
| ヴィンキュラム ジャパン従業員持株会 | 大阪市北区堂島浜2-2-8 | 2,179 | 6.91 |
| ト部 邦彦 | 兵庫県芦屋市 | 704 | 2.23 |
| 相川 勝次 | 福岡県朝倉市 | 636 | 2.01 |
| 城田 正昭 | 京都府京田辺市 | 477 | 1.51 |
| 井口 與志昭 | 大阪府茨木市 | 323 | 1.02 |
| 大西 誠 | 堺市西区 | 284 | 0.90 |
| 長田 光男 | 奈良県香芝市 | 234 | 0.74 |
| 新岡 弘行 | 大阪府吹田市 | 225 | 0.71 |
| 安田 佳子 | 埼玉県秩父市 | 150 | 0.47 |
| 中尾 達成 | 大阪府池田市 | 150 | 0.47 |
| 株式会社日本システム研究所 | 大阪市西区北堀江1-5-2 | 150 | 0.47 |
| 計 | - | 24,537 | 77.89 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------|----------|-----------------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 31,500 | 31,500 | 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 |
| 単元未満株式 | - | - | - |
| 発行済株式総数 | 31,500 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 31,500 | - |

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 777,793 | 1,001,751 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,346,501 | 2,424,256 |
| 商品 | 5,983 | 19,283 |
| 仕掛品 | 54,663 | 53,086 |
| 貯蔵品 | 3,990 | 2,141 |
| その他 | 314,854 | 292,155 |
| 貸倒引当金 | 6,321 | 6,056 |
| 流動資産合計 | 3,497,464 | 3,786,617 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 574,479 | 562,972 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 430,321 | 400,808 |
| のれん | 271,734 | 253,207 |
| その他 | 15,364 | 15,276 |
| 無形固定資産合計 | 717,420 | 669,292 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 619,627 | 679,658 |
| 貸倒引当金 | 2,443 | 2,443 |
| 投資その他の資産合計 | 617,184 | 677,215 |
| 固定資産合計 | 1,909,085 | 1,909,479 |
| 資産合計 | 5,406,550 | 5,696,097 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 838,354 | 863,063 |
| 未払金 | 378,099 | 449,034 |
| 1年内償還予定の社債 | 10,000 | 10,000 |
| 短期借入金 | 87,000 | 102,000 |
| リース債務 | 5,238 | 7,164 |
| 未払法人税等 | 22,059 | 29,648 |
| 賞与引当金 | 11,795 | 8,870 |
| 工事損失引当金 | 5,290 | 30,266 |
| その他 | 334,284 | 321,482 |
| 流動負債合計 | 1,692,122 | 1,821,530 |
| 固定負債 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 82,057 | 69,363 |
| 社債 | 5,000 | - |
| リース債務 | 21,237 | 28,302 |
| 資産除去債務 | 11,544 | 11,621 |
| その他 | 40,671 | 25,726 |
| 固定負債合計 | 160,511 | 135,013 |
| 負債合計 | 1,852,633 | 1,956,544 |

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) |
|--------------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 542,125 | 542,125 |
| 資本剰余金 | 584,263 | 584,263 |
| 利益剰余金 | 2,323,467 | 2,350,975 |
| 株主資本合計 | 3,449,855 | 3,477,364 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 463 | 45 |
| 為替換算調整勘定 | 21,658 | 12,509 |
| その他の包括利益累計額合計 | 22,122 | 12,464 |
| 新株予約権 | 11,620 | 14,422 |
| 少数株主持分 | 114,563 | 260,230 |
| 純資産合計 | 3,553,916 | 3,739,553 |
| 負債純資産合計 | 5,406,550 | 5,696,097 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日) |
|--------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 4,403,742 | 5,067,572 |
| 売上原価 | 3,792,577 | 4,146,872 |
| 売上総利益 | 611,164 | 920,700 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 776,811 | 1 827,505 |
| 営業利益又は営業損失 () | 165,646 | 93,194 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 103 | 193 |
| 受取配当金 | 143 | 123 |
| 貸倒引当金戻入額 | 6,578 | 60 |
| 助成金収入 | 24,201 | 432 |
| 持分法による投資利益 | - | 5,878 |
| その他 | 6,685 | 2,168 |
| 営業外収益合計 | 37,712 | 8,856 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 870 | 461 |
| システム障害対応費用 | 1,124 | 413 |
| 為替差損 | 2,893 | 2,210 |
| 固定資産除却損 | 728 | 506 |
| 和解金 | - | 730 |
| その他 | - | 110 |
| 営業外費用合計 | 5,616 | 4,432 |
| 経常利益又は経常損失 () | 133,550 | 97,618 |
| 特別利益 | | |
| 持分変動利益 | - | 16,172 |
| 特別利益合計 | - | 16,172 |
| 特別損失 | | |
| 事務所移転費用 | - | 14,048 |
| 特別損失合計 | - | 14,048 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 () | 133,550 | 99,741 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,852 | 29,573 |
| 法人税等調整額 | 57,698 | 15,561 |
| 法人税等合計 | 51,845 | 45,134 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 () | 81,704 | 54,607 |
| 少数株主損失 () | 5,914 | 4,401 |
| 四半期純利益又は四半期純損失 () | 75,790 | 59,008 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 81,704 | 54,607 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,393 | 509 |
| 為替換算調整勘定 | 3,357 | 5,474 |
| その他の包括利益合計 | 1,964 | 5,983 |
| 四半期包括利益 | 79,739 | 60,590 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 74,760 | 63,136 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 4,979 | 2,545 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 133,550 | 99,741 |
| 減価償却費 | 164,651 | 149,197 |
| のれん償却額 | 18,527 | 18,527 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 6,372 | 265 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 2,565 | 3,144 |
| 工事損失引当金の増減額(は減少) | 23,469 | 24,975 |
| 受取利息及び受取配当金 | 246 | 316 |
| 支払利息 | 870 | 461 |
| 事務所移転費用 | - | 7,858 |
| 持分変動損益(は益) | - | 16,172 |
| 持分法による投資損益(は益) | - | 5,878 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 52,547 | 76,145 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 76,776 | 9,754 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 47,331 | 24,059 |
| 未払金の増減額(は減少) | 129,481 | 21,050 |
| その他 | 94,794 | 6,095 |
| 小計 | 124,438 | 228,098 |
| 利息及び配当金の受取額 | 246 | 316 |
| 利息の支払額 | 844 | 503 |
| 法人税等の支払額 | 12,053 | 25,260 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 137,089 | 202,650 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 112,512 | 32,727 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 146,260 | 47,063 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 1,421 | 17,336 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 11,312 | - |
| 投資有価証券の取得による支出 | - | 42,553 |
| 定期預金の払戻による収入 | 36,100 | - |
| その他 | 3,126 | 22,397 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 213,065 | 127,406 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額(は減少) | 29,504 | 15,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 11,239 | - |
| 社債の償還による支出 | 39,000 | 5,000 |
| 配当金の支払額 | 63,000 | 31,500 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | 14,791 | 170,000 |
| リース債務の返済による支出 | - | 2,206 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 127,951 | 146,293 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2,139 | 2,420 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 475,967 | 223,958 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,536,112 | 777,793 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,060,145 | 1,001,751 |

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
 該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）
 該当事項はありません。

【会計方針の変更】

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）
 該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）
 該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）
 該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結損益計算書関係）

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日） | 当第2四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日） |
|-------|---|---|
| 給与手当 | 288,455千円 | 267,956千円 |
| 従業員賞与 | 47,326千円 | 56,087千円 |

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日） | 当第2四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日） |
|-----------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 1,060,145千円 | 1,001,751千円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,060,145千円 | 1,001,751千円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 63,000 | 2,000 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月27日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計

期間末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 31,500 | 1,000 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月28日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計

期間末日後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成24年11月2日 取締役会 | 普通株式 | 31,500 | 1,000 | 平成24年9月30日 | 平成24年12月10日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間
 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループは、流通・サービス業向けに、情報システムの企画からソフトウェアの開発、システム運用・保守及びハードウェア販売等の総合的なITサービスと、業務プロセスの企画から必要なIT技術の導入、人材や設備の準備及び業務プロセスの運用までをトータルで受託するビジネスプロセスアウトソーシングサービスを事業内容としており、これらを統合し情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 () | 2,406円4銭 | 1,873円30銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円) | 75,790 | 59,008 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円) | 75,790 | 59,008 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 31,500 | 31,500 |
| (2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 | - | 1,867円64銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額 (千円) | - | - |
| 普通株式増加数 (株) | - | 95.5 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(注) 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年11月 2 日開催の取締役会において、中間配当について次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額 31,500千円

(2) 1 株当たり配当金 1,000円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月10日

(注) 平成24年 9 月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月2日

ヴィンキュラム ジャパン株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 並木健治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原鉄也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヴィンキュラム ジャパン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヴィンキュラム ジャパン株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。